

ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉への参加反対に関する意見書

ＴＰＰ交渉参加については、「国益上守るべき具体的な内容や水準が曖昧なこと」や「国の形が変わりかねない重大な問題にもかかわらず、情報不足により国民的議論がなされていないこと」等から、拙速な参加表明に慎重を求める声がこれまでも挙がっている。

しかしながら、交渉参加への事前協議が進展しても、政府からは正確な情報が伝わってこないため、さらに不信感が高まっている。

また、本県を含め都道府県・全国の市町村議会で８割にのぼる交渉参加反対へ意見書が採択され、さらには、全国で１，１１６万人を超える交渉参加反対の署名が提出されているにもかかわらず、事実上の参加協議は極めて遺憾である。

したがって、ＴＰＰ交渉への正式参加の判断に関して、下記の要望について、強い働きかけを求める。

記

- １．十分な国民的判断がなされるよう、政府が持つ詳細な情報を迅速かつ正確に開示すること。
- ２．ＴＰＰ参加反対についての過半を超える国会議員の意向や、都道府県・市町村議会での採択状況、全国から集まった多くの反対署名などを踏まえ、交渉への正式参加を行わないこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 24 年 6 月 25 日

福井県あわら市議会

（意見書提出先）

内閣総理大臣、内閣官房長官、農林水産大臣、財務大臣、経済産業大臣